

事業評価調書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	35237
事業名	文化芸術情報発信費					
評価担当課	所属名	市民文化局文化部文化振興課				
	課長名	木戸	担当者名	笠島	電話番号	011-211-2261
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何をすす る)	文化芸術・観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報を提供する大通情報ステーション及びホームページを運営する。 ○ 所管部: 政) 都心まちづくり推進室(予算委託)				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	文化芸術に関する情報の集約及び発信を行い、市民や観光客などが文化芸術に触れやすい環境を整備することにより、本市における文化芸術の振興を図る。			
		短期	文化芸術活動を行う団体や個人に対する広報の支援を行うとともに、市民に文化芸術に関する情報をわかりやすく提供する。			
実施結果	令和3年度における大通情報ステーションの来場者数は13,475人、ホームページアクセス件数は64,948件であった。(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大通情報ステーションは令和3年4月24日から5月2日まで18時までの時短営業、5月3日から7月11日及び7月22日から9月30日まで休館)					
事業実施における工夫点	観光・文化情報の集積・発信業務に加えて、交通・イベント・ショッピングなどの情報を扱うことにより、総合的な情報窓口として機能できるように取り組んでいる。					
対象者	市民、観光客	開始	2007	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市文化芸術基本条例					
他都市の状況	施設ごとのホームページや広報誌など、限られた情報ツールでの提供に留まっている。					

◎事業費

(単位: 千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	12,443	13,024	12,377	12,377
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440
計(事業費+人件費)	13,883	14,464	13,817	13,817
事業費の内訳	R3年決算	施設運営費用12,377千円(都心まちづくり推進室への委託額)		
	R4年予算	施設運営費用12,377千円(都心まちづくり推進室への委託額)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名		印刷物取扱数	
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	1,416件	3,700件	930件	1,500件
活動指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1	指標名		来場者数	
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	26,936人	111,000人	13,475人	30,000人
成果指標2	指標名		ホームページアクセス数	
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	75,240件	108,000件	64,948件	80,000件
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	すべての評価指標が減少している状況であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化芸術活動をはじめ、各種行事の実施ができなかったこと及び感染拡大防止のため、令和2年度を超える休館・時短営業を余儀なくされたことが原因と考える。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	来場者数・印刷物取扱数・ホームページアクセス数ともに、前年度より減少しているものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い各種行事数の減少によるものであり、市民に文化芸術に関する情報を分かりやすく提供するという目的を達成するうえでは、事業規模は適切であると考えている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	個人情報等の取扱いに留意しつつ、業者への委託により運営を行っており、事業の実施手法は適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	文化芸術に関する情報に加えて、観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報も扱っているほか、英語・中国語での窓口対応も可能となっており、広く来場者のニーズにしている。また、市内の文化芸術団体の情報発信の場として認知が進み、幅広く活用されている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	特になし			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	特になし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	平成27年の情報発信の場として定着しており、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は受けながらもその機能は適切に活用されているところ。文化芸術活動の再開も進む中、現状の事業を維持するとともに、利用者や観光客の利便性を確保していく。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止		
	事業内容	文化芸術活動の情報発信の場として定着しており、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染防止を徹底しながら、現状の事業を維持・継続することにより、利用者や観光客の利便性を確保していく。		
次年度の取組の方向性・改善内容	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		
	予算	事業内容は同規模とする。		見直し効果額 0 千円

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	24112
事業名	観光案内所運営費					
評価担当課	所属名	経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課				
	課長名	瀬川	担当者名	内田・小野	電話番号	211-2376
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容(何をやる)	事業目的:観光客の満足度や再訪意欲向上を図る。 事業内容:①北海道さっぽろ「食と観光」情報館:北海道と連携し観光案内所をJR札幌駅内に設置・運営。②大通公園観光案内所:4月下旬～10月末に大通公園西3丁目に仮設ハウスを設置・運営。③大通情報ステーション:文化、観光、イベント情報等を提供する案内所を地下鉄大通駅内に設置・運営。④市内観光案内所の機能強化:観光客のニーズに合わせた設備やサービスの拡充				
	目的(何をどうするために)	長期	札幌に滞在・周遊する観光客に対し、必要な情報の提供や手配のサポートを行い、観光客の札幌旅行の満足度を高める。			
		短期	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合):平成34年度40%(戦略ビジョン) 観光情報の提供に対する満足度:令和4年度:90%(アクションプラン2019)			
実施結果	①北海道さっぽろ「食と観光」情報館を運営(令和3年度入館者数:702,564人) ②大通情報ステーションの運営(令和3年度来場者数13,475人) ※大通公園観光案内所は新型コロナウイルス感染防止のため設置せず。					
事業実施における工夫点	大通公園観光案内所や北海道さっぽろ観光案内所にて、札幌市観光ボランティアによる対面案内を行い、市民参加により事業を実施している。 ※令和3年度は、ボランティア活動は北海道さっぽろ観光案内所での12・1月のみの実施にとどまった。					
対象者	観光客	開始	年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	観光案内所、観光ボランティアともに、全国の多くの自治体で設置・活動している。					

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算	
事業費	62,994	61,000	61,541	68,000	
うち特定財源	10,748	8,439	7,156	9,260	
人工	0.5	0.7	0.7	0.7	
人件費	3,960	5,544	5,544	5,544	
計(事業費+人件費)	66,954	66,544	67,085	73,544	
事業費の内訳	R3年決算	①北海道さっぽろ「食と観光」情報館の運営等:59,060千円 ③大通情報ステーションの運営:2,481千円			
	R4年予算	①北海道さっぽろ「食と観光」情報館の運営:63,000千円 ②大通公園観光案内所の運営:2,320千円 ③大通情報ステーションの運営:2,680千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	札幌観光の満足度(観光情報の提供について)		
活動指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
		84%	88%	88.6%	90%
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1		指標名	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)		
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
		32.4%	40%	41.4%	45%
成果指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響による観光客の減少が継続しているため、利用者も必然的に減少しているが、各案内所において引き続き感染対策を講じながら観光客が必要としている観光情報の提供に努めた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	新型コロナウイルス感染拡大による観光客減少が継続している状況下においては適切であったが、アフターコロナにおけるインバウンド回復期には、北海道さっぽろ観光案内所におけるサービス維持・向上のため、多言語対応可能な人員体制の確保・維持が必要。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	北海道さっぽろ観光案内所は北海道と札幌市で費用按分し「北海道さっぽろ観光案内所運営協議会」に運営委託している。 また、例年同案内所及び大通公園観光案内所においては「札幌市観光ボランティア」が観光案内の一部を担う等、効果的、効率的に事業を実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	観光客が激減した中ではあったが、利用者のニーズに応じた案内を行った他、引き続き新型コロナウイルスに関する情報やそれに伴う観光情報(休館等)の提供を行った。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	アフターコロナにおいて予想されるインバウンドの回復や旅行形態の変化(個人旅行化へのシフト等)等を踏まえ、PR媒体(パンフレット、ホームページ等)の多様化、多言語化に合わせた案内所職員の人員確保やICT活用を検討していく。また、民間の観光案内所との連携を含め、各案内所の機能強化を図る。特に北海道さっぽろ観光案内所については、新幹線工事期間中も案内機能を維持するよう関係機関と協議していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	北海道さっぽろ観光案内所では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、病院やPCR検査場の照会などの問合せにも関係各所と連携し対応した。			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	運営委託により引き続き効率的な運営を行った。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 引き続き、民間も含めた各案内所との連携を強化していく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 既存の予算の範囲内で実施する。			見直し効果額

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	20407	
事業名	おとしより憩の家運営補助金						
評価担当課	所属名	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課					
	課長名	石崎 憲史	担当者名	内潟 慎平	電話番号	211-2976	
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何を する)	地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」について、運営基準に基づき自主的に運営している団体に対し、その経費の一部を補助している。					
	目的 (何を どうす るため に)	長期	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することで、心身の健康増進と交流機会の創出を図る。				
		短期	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することで、心身の健康増進と交流機会の創出を図る。 【活動指標】年間利用者数：(2018)118,567人→(2022・目標)105,000人				
実施結果	2021年度実績 設置・運営数：59か所 延べ利用者数：47,754人						
事業実施における工夫点	ホームページに事業内容及び各憩の家一覧を掲載し、市民への適切な情報提供に努めている。						
対象者	60歳以上の市民(おとしより憩の家運営者に対し補助金交付)			開始	1979 年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市おとしより憩の家運営費補助要綱						
他都市の状況	各政令市で類似の事業が行われている。						

◎事業費

(単位：千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算	
事業費	20,185	22,000	20,250	21,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.1	0.1	0.1	0.1	
人件費	720	720	720	720	
計(事業費+人件費)	20,905	22,720	20,970	21,720	
事業費の内訳	R3年決算	おとしより憩の家運営費補助金 20,250千円			
	R4年予算	おとしより憩の家運営費補助金 21,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名			
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
活動指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1		指標名	年間利用者数		
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
		50,726人	105,000人	47,754人	105,000人
成果指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	憩の家は、各区に1か所ずつ整備されている老人福祉センターの補完的役割を果たしており、コロナ前には、年間延べ10万人以上の利用があったことから、高齢者の生きがいがづくりや介護予防に寄与しているといえる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者は減少傾向にあることから、利用者増に向けた取組が必要となる(2021年度利用者数:47,754人)。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	高齢者に限定しながらも、できるだけ多くの市民に利用してもらうためには、対象年齢は60歳以上で、補助額も現行水準で維持する必要がある。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	憩の家に対しての補助が一律(定額)という状況にあるため、補助の組立てについては、変更を検討する余地がある。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	現利用者にとっては、高齢者同士のつながりを生み出し、それを維持する重要な居場所の一つとして機能しているといえる。ただし、利用者について減少や固定化の傾向にあることから、新規利用者獲得に向け、多くの高齢者が利用したいと思えるような取組を検討する必要がある。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	憩の家の運営補助を継続することにより、一定数の高齢者の生きがいがづくりに寄与しているといえるが、利用者について減少や固定化の傾向にあることを踏まえ、利用者増に向けた取組を検討していく必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	なし	見直し効果額(前年度)	0 千円		
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	憩の家の運営補助を継続することにより、一定数の高齢者の生きがいがづくりに寄与しているといえるが、利用者について減少や固定化の傾向にあることを踏まえ、利用者増に向けた取組を検討していく必要があるなどの改善点があるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			
	同程度の予算を確保	見直し効果額	0 千円		

事業評価調書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	21762
事業名	高齢者福祉バス運営補助金					
評価担当課	所属名	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課				
	課長名	石崎 憲史	担当者名	永井 亮次	電話番号	011-211-2976
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何をすす る)	札幌市社会福祉協議会が借上げる民間バスを、「高齢者福祉バス」として、高齢者団体の利用に供しており、これにかかる費用について、札幌市より札幌市社会福祉協議会に補助を行う。				
	目的 (何をどうす るために)	長期	高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動等の用に供するなど、高齢者の社会参加活動を支援する。			
		短期	高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動等の用に供するなど、高齢者の社会参加活動を支援する。 【活動指標】年間利用人員数：(2018年)13,357人→(2022年)17,000人			
実施結果	2021年度実績 年間利用人員数：1,238人 年間利用台数：54台					
事業実施における工夫点	市民向けパンフレット等への掲載により事業内容を紹介し、市民への適切な情報提供に努めている。					
対象者	高齢者団体等	開始	1971	年度	終了	年度
関連法令・ 条例・要綱 等	札幌市高齢者福祉バス運営費補助金交付要綱					
他都市 の状況	千葉市(いきいき活動外出支援事業)、福岡市(福祉バス事業)など					

◎事業費

(単位：千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	5,529	28,000	5,638	20,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	6,249	28,720	6,358	20,720
事業費の内訳	R3年決算	高齢者福祉バス運営補助金 5,638千円		
	R4年予算	高齢者福祉バス運営補助金 20,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名		年間利用台数	
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	45台	413台	54台	413台
活動指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1	指標名		年間実利用人員数	
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	1,043人	15,750人	1,238人	17,000人
成果指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	高齢者の外出機会の創出や、参加者相互の交流を深めるなど各種高齢者団体の活動の促進につながるとともに、利用者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与している。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用件数は減少し、コロナ前の水準には到達しなかった。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	平成21年度より利用団体による一部負担を導入し、現在はバス借上料と運転手宿泊費の3割、バスガイドを利用した場合のガイド料とガイドの宿泊費全額が利用団体の負担となっている。受益者負担の適正化を図りつつ、一定程度の利用があることから、適切な事業水準であると考えられる。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	当事業は、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等につながるものとして有効であり、また実施主体である札幌市社会福祉協議会において適切な運営が行われている。しかしながら、事業目的をより効果的に達成するため、工夫の余地があると考えられる。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに依っているか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用件数はコロナ前の水準に比べ減少したものの、一定程度の利用があり、社会参加、地域貢献活動、介護予防等にも利用ができる事業であるため、高齢者団体等のニーズに依っている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	利用状況の推移を見ながら、必要に応じて、利用条件等について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	なし	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	高齢者団体等からのニーズが一定程度あり、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与していると考えられるが、事業目的をより効果的に達成するため、バスの利用条件等を検討する余地があると考えられる。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止		
	事業内容	高齢者団体等からのニーズが一定程度あり、高齢者の社会参加、地域貢献活動、介護予防等の促進に寄与していると考えられる。なお、事業目的をより効果的に達成するため、バスの利用条件等について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行っていく。		
次年度の取組の方向性・改善内容	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		
	予算	次年度も現状並みの事業水準を維持できるよう、実績を勘案し同程度の予算を確保する。	見直し効果額	0 千円

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	35170	
事業名	障がい者相談支援費						
評価担当課	所属名	保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課就労・相談支援担当係					
	課長名	児玉	担当者名	大坂・渡辺	電話番号	211-2936	
施策名	主	1-2地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ● 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					
	取組内容(何をやる)	①障がい者相談支援事業:19か所に委託。内1か所は相談支援事業所の後方支援等を行う基幹相談支援センター。このほか別予算で指定管理施設が1か所。あらゆる相談に応じ、障がい者のサービス調整や関係機関との連携、地域づくり等のほか、単身障がい者の住宅入居、入居後の定着支援を行う。 ②障がい者あんしん相談運営事業:札幌市社会福祉協議会に委託。権利擁護に関する相談支援の充実を図る。					
	目的(何をどうするために)	長期	相談件数の増加や複雑化に対応し、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう、各事業所の相談員等の増員、経験豊富で国家資格を保有している相談員の確保・定着、地域支援員の支援強化等を図る。				
	短期	障がい者相談支援事業所(基幹相談支援センターを除く)の総相談件数(ばらつきが大きい電話相談を除く)2018:71,288件⇒2022:103,300件					
実施結果	相談支援件数は年々増加しており、指定管理施設を含めた20か所の相談支援事業所において、地域で生活する障がい者の自立した生活を支援している。 基幹相談支援事業所を除く19か所の相談支援事業所の2021年度相談件数は152,331件(電話相談除く相談件数は107,160件)						
事業実施における工夫点	相談件数の多い事業所に合計18人の相談員を増加するとともに、専門資格と実務経験を有する相談員について、有資格者加算を行った。						
対象者	地域生活を営む障がい者(児)とその家族、関係者			開始	2006年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、札幌市障がい者相談支援事業実施要綱、札幌市障がい者あんしん相談運営事業実施要綱						
他都市の状況	市町村の必須事業であり、他都市でも実施している。またすべての政令指定都市で委託しており、実施にあたっては、各都市の実情にあわせて多様な形態となっている。						

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算	
事業費	401,656	414,276	411,702	510,892	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	403,096	415,716	413,142	512,332	
事業費の内訳	R3年決算	①障がい者相談支援事業所への委託料(指定管理施設を除く19か所分)、②障がい者あんしん相談運営事業への委託料:411,702千円			
	R4年予算	①障がい者相談支援事業所への委託料(指定管理施設を除く19か所分)、②障がい者あんしん相談運営事業への委託料:510,892千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	障がい者相談支援事業所の相談員の人数※基幹相談除く		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	73人	75人	75人	77人
活動指標2	指標名	障がい者相談支援事業所相談員1人あたりの相談件数※電話除く		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	1,488件	1,330件	1,429件	1,392件(見込)
成果指標1	指標名	障がい者あんしん相談支援事業相談件数		
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	2,548件	2,311件	2,627件	2,627件(見込)
成果指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	障がい者相談支援事業所における相談支援件数は年々増加しており、地域で生活する障がい者の自立した生活を支援している。こうした中、札幌弁護士会と連携協力し、障がい者相談支援事業所の相談員を対象とした巡回法律相談等を実施し、相談者により良い支援を行えるよう相談員のスキルアップに継続して取り組んでいる。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	平成27年度以降、相談員の増員を計画的に進め、令和元年度までに12名の相談員を増員し、令和2年度はさらに4名、令和3年度はさらに2名相談員を増員し、計18名の相談員を増員している(令和4年度はさらに2名増員し計20名の増員)。なお、障がい福祉サービスの利用申請に係る相談などは、市内の「指定相談支援事業所」(約140か所)においても受けている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	本事業の実施には、障がい者相談支援の知識経験が必要不可欠である。このため、障害者総合支援法の一般相談(施設等から地域生活への移行支援)、特定相談(サービス等利用計画の作成)、障害児相談(障害児支援利用計画の作成)の指定を受けている事業所の中から本事業の委託先を選定している。なお、令和3年度に業務量や求められる相談員の人材に対し、委託料が安価である等の理由により受託をやめる事業者が相次いだため、令和4年度予算で委託料を引き上げた。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	相談支援件数の増加に加えて、相談内容も複雑化してきているため、平成27年度以降、相談員の増員を進めている。さらに、資格と実務経験の両方を有する相談員を配置した場合、委託料の加算(有資格者加算)を行うなど、相談員の定着と資質向上を図り、継続的、安定的に相談者のニーズに込えられるよう計画的に取り組んでいる。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	相談員の増員により相談員1人あたりの相談件数を減少させるとともに、経験豊富で質の高い相談員定着のための施策が必要である。一方で、近年、相談員のなり手不足が深刻化していることから、委託料の加算のほかにも、相談員不足を補う工夫が必要と考える。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	相談員を前年度よりも2名増員、加えて、資格と実務経験の両方を有する相談員を配置する事業所に加算を実施した。	見直し効果額(前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	相談員の増員により相談員一人当たりの相談件数は前年度よりも若干減少したものの、委託事業者の撤退が相次いだため、体制維持のために委託料の見直しが必要である。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 相談員の増員及び有資格者加算を継続する。これに加え、令和4年度予算にて相談員一人当たりの単価を全国の相談支援事業所の相談員平均へ引き上げ、さらに、法人の他事業等から独立した場所に相談支援事業所を設置事業者に対し、事業所賃借料加算を新設した。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 相談員の増員や質の高い相談員の定着のため、事業費は増大する見込みである。	見直し効果額	0 千円

事業評価調書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	35147
事業名	障がい者協働事業運営補助金					
評価担当課	所属名	保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課				
	課長名	児玉	担当者名	大坂・渡辺	電話番号	211-2936
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	【目的】継続した障がい者雇用の場を確保するため、運営費の一部を補助する。 【内容】障がい者を5名以上雇用し、一定の要件を満たす事業に対して、雇用人数に応じて運営費の一部を補助する。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	障がい者協働事業の実施事業者において、障がい者雇用の定着及び拡大を図るとともに、事業の継続性及び収益性を高め、自立した事業運営を行えるようにする。			
		短期	障がい者を5人以上かつ過半数を雇用する事業主に対して、運営費の一部を補助することで、障がい者雇用の拡大と定着を図る。 障がい者協働事業所での障がい者雇用数 当初(H30):130名 ⇒ 目標(R4):140名			
実施結果	令和3年度は18事業所に補助を行った。 令和3年度の障がい者雇用数は105名であった。					
事業実施における工夫点	特になし					
対象者	企業、障がい者	開始	2006	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市障がい者協働事業運営費補助要綱					
他都市の状況	滋賀県、三重県、箕面市等に類似事業あり					

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	153,308	158,000	142,703	151,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	154,028	158,720	143,423	151,720
事業費の内訳	R3年決算	運営費補助: 142,703千円(18か所、障がい者雇用105名)		
	R4年予算	運営費補助: 151,000千円(18か所、障がい者雇用106名)		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	本事業による障がい者雇用者数		
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
		115名	134名	105名	106名
活動指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1		指標名	効率性指標(事業費÷障がい者雇用数)		
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
		1,333千円/名	1,220千円/名	1,359千円/名	1,355千円/名
成果指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年度において、105名の障がいのある方の雇用の創出や雇用の確保が図られるとともに、元気カフェを代表とする障がいのある方もない方もともに働く協働事業という位置づけで、企業や市民に対し広く周知しており、障がい者就労の理解促進等に大いに貢献している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	障がいのある方の雇用数に応じて、運営費の一部として補助金を交付しており、事業規模に応じた妥当な額である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	障がい者雇用の確保、障がい者就労に対する理解促進が図られていることから、運営費補助という手法は効果が高いと判断される。一方で、各補助事業者の本補助金への依存度が高く、補助期間を定めていないこともあり、各事業者において自走化が難しく、補助対象事業者が固定化している。事業開始時と比較して、企業の障がい者雇用に対する理解や環境整備が進んでいる現状において、更なる障がい者雇用を効率的に推進していくため、本事業の実施手法について再検討し、改善していきたい。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに依っているか)	A	企業にとっては障がい者雇用のきっかけや多様性のある職場づくり等につながっており、障がい者にとっては自立した生活や社会参加、就労のステップアップの場になっているため、満足度は高いと考える。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	補助対象要件について、見直しの可否を含めて検討する必要がある。また、協働事業を運営する法人が安定した障がい者雇用を推し進めるために、障がい者雇用に係る企業への支援の充実策を全体の中で検討する必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	特になし			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	コロナウイルス感染症拡大や障がい者雇用が継続できず、本補助対象事業者が減少したことに伴い、本補助金事業による障がい者雇用数も減少している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止			
	事業内容	事業内容は現状維持であるが、障がい者の雇用と安定に向けて、補助対象要件や効果的な補助のあり方を検討する。			
次年度の取組の方向性・改善内容	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			
	予算	障がいのある方の雇用数に応じて、対応していく。			見直し効果額 0 千円

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	37410	
事業名	ICC事業推進費						
評価担当課	所属名	経済観光局産業振興部地域産業振興課					
	課長名	小室 匡	担当者名	伊藤	電話番号	211-2392	
施策名	主	5-2創造性を生かしたイノベーションの誘発					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何を する)	札幌市のクリエイティブ産業振興拠点であるインタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)を活用し、クリエイティブ産業と他産業の連携促進に取り組む。 ①ICCコーディネーター及びコミュニティ形成支援事業②ICCクリエイターの情報収集・発信事業③人材育成事業④新規プロジェクト創出、ビジネス化支援事業⑤クリエイター×他産業企業連携促進事業創出事業					
	目的 (何を どうす るため に)	長期	コンテンツ(映像、音楽、出版、ゲーム、写真など)やデザインなどのクリエイティブ産業を振興することにより、他産業の付加価値向上や新たな産業の創出を図る。				
		短期	本事業の取組により創出した他産業企業(以下、企業という)のクリエイティブ活用事例数(累計)(R1:3件 ⇒ 目標(R4):40件)				
実施結果	①コーディネーターを配置し、クリエイターや企業からの相談対応(56件)、マッチング(6件)を行った。 ②クリエイターの活動事例や企業のクリエイティブ活用事例などを、WEBやICCでの展示会で発信した。 ③学生向けのワークショップやデザイン団体と連携し品評会のサポート等を実施。 ④クリエイターが新たな商品やサービスを生み出すための伴走支援を行った(3件)。 ⑤企業のクリエイティブ活用促進を目的に、事業費補助を実施(7件)。						
事業実施における工夫点	クリエイティブ産業の振興は、クリエイターの育成のほか、ユーザーである企業の認知と理解の向上及び活用を促す機会の創出が必要である。多様な企業のネットワークを保有するさっぽろ産業振興財団に担わせることにより、一体的な振興施策を実現させている。						
対象者	市内クリエイティブ産業従事者、他産業企業等			開始	2014 年度	終了	2022 年度
関連法令・条例・要綱等	なし						
他都市の状況	大阪市、仙台市、横浜市、神戸市などが、クリエイター支援施設を運営している。						

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	23,144	22,000	21,002	22,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.6	0.6	0.6	0.6
人件費	4,320	4,320	4,320	4,320
計(事業費+人件費)	27,464	26,320	25,322	26,320
事業費の内訳	R3年決算	・(一財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:21,002千円		
	R4年予算	・(一財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:22,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	ICCの利用者数			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
	4,908人	6,000人	1,858人	6,000人	
活動指標2	指標名				
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
成果指標1	指標名	創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数(累計)			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
	15件(25件)	20件(30件)	11件(36件)	4件(40件)	
成果指標2	指標名				
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	オンラインを活用した柔軟な相談対応により、クリエイターと企業のマッチング件数はコロナ前(平均5件)を上回る件数を維持している。新型コロナウイルスの収束状況を見ながら、施設のイベント利用も過去の水準まで回復させ、オンラインも活用しながらこれまで以上の利用を見込む。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他都市のクリエイティブ産業の振興施策においても、クリエイターの情報発信・人材育成及び企業とのマッチングを軸に事業を組み立てている。経済産業省でも企業経営へのデザイン導入を推進しており、クリエイター向けの支援に加え、業種問わずすべての企業を対象として本事業を実施することは適切である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	さっぽろ産業振興財団は起業から製品開発、販路拡大など、企業経営に関する多岐にわたった支援をしており、同財団が本事業を実施することで、企業のビジネスプロセスに応じて必要なクリエイターとのマッチングが可能である。クリエイティブを認知するところから実践するための補助金まで、企業の成長度合いに対応した一連のメニューを提供していることから、事業の実施手法として適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	休館期間もあったが、企業・クリエイターからの相談件数は月平均4.6回と、新型コロナ前の相談件数(月平均2.8件)を上回る案件に対応しており、一定のニーズにしている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	企業側は、経営全般にデザインを取り入れる企業(デザイン経営企業)への変革が求められており、クリエイター側も制作力に加え、そうした企業を支える存在へとステップアップすることが期待されていることから、こうしたニーズに応える施策構築を検討していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	なし	見直し効果額(前年度)	0	千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、ICCの利用やイベントは制限があったが、オンラインツールなどを活用することにより11件のクリエイティブ活用事例を創出したため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止			
	予算	今後の改善点を踏まえた施策を検討していく。			
		○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他			
	必要な予算を精査のうえ対応。	見直し効果額	0	千円	

事業評価調査書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	38413	
事業名	みんなの商店街支援費						
評価担当課	所属名	経済観光局経営支援・雇用労働担当部商業・経営支援課					
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	西出 友成	電話番号		
施策名	主	2-3歩いて暮らせるまちづくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他 ①②については補助・助成、③については全部委託					
	取組内容(何をやる)	①みんなの商店街大作戦事業 商店街によるにぎわいイベントや地域貢献活動に対する補助 ②みんなの商店街集客力アップ事業 商店街が商業地としての価値を高めるための集客力向上の取組に対する補助 ③みんなの商店街人材育成事業 商店街や加盟店の魅力向上に見識のある専門家を商店街に派遣					
	目的(何をどうするために)	長期	商店街が地域の拠点として存在し続けることで、将来にわたって住民の生活環境や共同体の維持に寄与する。				
		短期	商店街による地域貢献活動や商店街の買い物の場としての魅力向上を通じて、商店街の活性化を図る。				
実施結果	①みんなの商店街大作戦事業、②みんなの商店街集客力アップ事業 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により商店街活動は自粛傾向であったが、16商店街が補助金を活用し、感染対策と両立した形で18件のイベント等を実施し、一定のにぎわい創出や地域貢献が図られた。 ③みんなの商店街人材育成事業 北24条商店街において、外部の専門家によるセミナー等を実施し、今後の商店街の魅力アップにつながる取組の検討などを行った。						
事業実施における工夫点	R元年度までの事業(地域商店街支援費)を再構築し、R2年度からは、商店街の地域貢献活動のうち、防災力強化や地域防犯活動など札幌市が抱える特定課題の解決に資する取組については手厚く支援する制度としている。						
対象者	商店街振興組合等及びこれに加盟する商業者			開始	2020 年度	終了	2022 年度
関連法令・条例・要綱等	中小企業基本法、商店街振興組合法、札幌市中小企業振興条例						
他都市の状況	①仙台市: 商店街イベント事業助成金(補助率3/5、上限35万円) ②金沢市: 商店街活性化戦略推進事業(補助率1/2、上限200万円) ③静岡市: 商店街まちづくりプラン推進事業(補助率2/3、上限200万円)						

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	1,528	35,000	5,590	34,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200
計(事業費+人件費)	8,728	42,200	12,790	41,200
事業費の内訳	R3年決算	決算額: 5,590千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業: 3,256千円(15商店街・17件) ②みんなの商店街集客力アップ事業: 1,307千円(1商店街・1件) ③みんなの商店街人材育成事業: 1,028千円(1商店街・1件)		
	R4年予算	予算額: 34,000千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業: 20,000千円(70件) ②みんなの商店街集客力アップ事業: 11,380千円(6件) ③みんなの商店街人材育成事業: 2,620千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助金を活用して集客力アップに取り組んだ商店街数(累計)		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	0	5	1	7
活動指標2	指標名	補助金を活用した地域コミュニティ活動の数(累計)		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	10	80	27	97
成果指標1	指標名	商店街の来街者や売上を網羅的に把握することができないため。		
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
成果指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	新型コロナウイルスの影響により、感染拡大前と比較して補助金を活用した商店街数は約1/3(16商店街)に減少したものの、感染対策と両立した形で、18件の賑わい創出や集客力アップのための取組や地域貢献活動が創出された。また、外部の専門家を活用したセミナー・個店指導を実施し、商店街の魅力アップにつながる自主的な取組に向けた検討が進んだ。これにより、事業目的である商店街の活性化等につながったものと考えている。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他政令市等と比較して、補助対象者や補助対象経費に大きな違いは無いところ。また、補助上限額については、各市において20~500万円と幅があるものの、本市の金額が特に高額なものとはなっておらず、事業規模においては適切なものと考えている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	商店街が活性化し、地域の拠点として存在し続けるという目的の達成のためには、商店街が主体的に地域の賑わいづくりや地域貢献活動、集客力アップに主体的に取り組むことが必要であり、その取組を促すためには、補助金と言う手法が適切と考えている。(他都市においても同様の取組を補助金の形で支援している) また、商店街や加盟店の魅力アップには外からの目線や知識が欠かせず、外部の専門家等を委託により派遣する手法が適切と考えている。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに依えているか)	A	商店街は地域住民の身近な買い物場であり、地域コミュニティ活動の重要な担い手であるが、加盟店の減少などに伴い商店街活動の原資が不足しているとの声が寄せられており、補助金という手法を用いることはニーズに依えていると言える。今後、感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化していくことが見込まれるため、今後も本事業の実施が必要と考えている。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	人口減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、商店街数や加盟店数は減少傾向であり、商店街活動の担い手が不足するなど商店街の組織基盤を強化していく必要があると考えている。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	商店街に向けた事業説明会を開催するとともに、商店街支援を行っている経済団体へ個別説明を行うなど、より一層の事業利用を促すよう努めている。	見直し効果額(前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、感染拡大前と比較して補助金を活用した商店街数は減少したものの、R2年度と比較すると増加しており、感染対策と両立した形で、一定のにぎわい創出を図ることができたため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 地域コミュニティ活動の重要な担い手である商店街が、より一層地域の賑わい創出や地域課題の解決等に寄与できる補助制度を検討していくほか、商店街活動の担い手確保などの組織活動の基盤強化につながる支援について検討していく。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他	見直し効果額	0
	支援のあり方について見直しを行っていく。			

事業評価調査書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	38442	
事業名	きらめく商店主応援費						
評価担当課	所属名	経済観光局産業振興部商業・経営支援課					
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	林 大地	電話番号	211-2372	
施策名	主	3-1地域活動を活発化する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外			戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					
	取組内容 (何をやる)	①商店街区におけるストック活用型商い創出事業 商店街区にある空き店舗等を活用して開業する個人事業主・中小事業者に対し、開業に係る費用の一部を補助する。 ②事業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業 商店街加盟店の店主を中心とした事業者グループによる、新商品・新サービスの開発に対し、経費の一部を補助する。					
	目的 (何をどうするために)	長期	商店街区における新規店舗の開業や新商品・新サービス開発を支援することで、商店街区の商業集積を図るとともに、消費者である地域住民にとっての商業地としての魅力を高める。				
		短期	①商店街区での新規店舗開業を支援することで、商店街区でのにぎわいを創出し、活性化につなげる。 ②商店街区にある既存の店主を中心としたグループの新商品・サービス開発を支援することで、個店の売上増、間接的には商店街区の活性化につなげる。				
実施結果	①新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、申請は低調であったが、1件の飲食店開業の補助を行い、商店街区のにぎわいや活性化に繋がったことから、一定の成果があった。 ②店主からの事前相談は何件かあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、実施には至らなかった。						
事業実施における工夫点	商店街の活性化に繋がる新商品・新サービスをより創出しやすくするため、商店街加盟店に限らず、外部の専門家や学生などと連携する場合も対象としている。						
対象者	個人事業主、中小企業			開始	2020 年度	終了	2023 年度
関連法令・条例・要綱等	商店街振興組合法、中小企業基本法、日本標準産業分類						
他都市の状況	①南砺市「空き屋・空き店舗再生事業補助金」補助率1/2、上限200万円 ②越前市「元気な事業者グループ支援事業補助金」補助率2/3、上限200万円						

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	2,544	18,000	2,137	16,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	1.3	1.3	1.3	1.3
人件費	9,360	9,360	9,360	9,360
計(事業費+人件費)	11,904	27,360	11,497	25,360
事業費の内訳	R3年決算	決算額 2,137千円 <内訳> ①ストック活用型商い創出事業:2,112千円(1件) ②新商品・新サービス開発支援事業:25千円		
	R4年予算	予算額 16,000千円 <内訳> ①ストック活用型商い創出事業 10,350千円(5件) ②新商品・新サービス開発支援事業 5,650千円(6件)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助事業による商店街区の新規開業数(累計)		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	1	6	2	7
活動指標2	指標名	補助事業による新商品・サービス開発数(累計)		
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	1	6	1	6
成果指標1	指標名	商店街の来街者や売上を網羅的に把握することができないため		
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
成果指標2	指標名			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	①新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、申請は3件に留まった。その中においても、1件の飲食店開業の補助を行い、商店街区でのにぎわいや活性化に繋がったことから、一定の成果があったものと考えている。 ②商店主からの事前相談は何件かあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、実施には至らなかった。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	①他都市の同様の開業補助についてはばらつきはあるが、補助上限額は30万円から500万円、補助率は3/10から2/3であり、本市の補助上限額及び補助率は特に高い設定とはなっておらず、事業規模は適切なものと考えている。 ②他都市実施の新商品開発補助等についても補助上限額は200万円、補助率2/3であり、本市の補助上限額及び補助率は特に高い設定とはなっておらず、事業規模は適切なものと考えている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	商店街区の空き店舗等を解消する新規店舗の出店や商店街区における新商品・新サービスなどの開発については、事業者が主体的に取り組むことが必要であるため、補助金という手法が適切と考えている(他都市においても同様の取組を補助金の形で支援している)。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、活動指標は未達成となってしまったものの、感染状況が落ち着いてきた際には、新規開業の増加や新たな事業活動の再開等が見込まれており、令和4年度に入ってからでは事前相談等の件数も増えていることから、対象者のニーズは捉えているものと考えている。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	インターネット販売の普及に伴う消費行動の多様化や新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、商店街数や商店街への加盟店数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって商店街が大切な買い物の場であるとともに地域コミュニティ活動の重要な担い手であることは不変である。このため、引き続き、商店街活動の担い手となる新たな店舗の創出や商店主の新たな取組の支援を行うことにより、商店街の活性化を図っていく。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	商店街に向けた事業説明会を開催するとともに、商店街支援を行っている経済団体へ個別説明を行うなど、より一層の事業利用を促すよう努めている。	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、R2年度に引き続き申請件数は低調であったものの、開業に繋がった取組もあり、一定の成果があったため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 地域住民の買い物を支えるとともに地域コミュニティ活動の重要な担い手である商店街が持続的に発展していくため、商店街の新たな魅力向上の創出や商店街活動の担い手確保などの組織活動の基盤強化につなげる支援について検討していく。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他	見直し効果額	0 千円
	支援のあり方について見直しを行っていく。			

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	23730	
事業名	定山溪地区魅力アップ費						
評価担当課	所属名	経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課					
	課長名	西田	担当者名	横田	電話番号	211-2376	
施策名	主	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他（一部委託、一部補助）					
	取組内容 (何をやる)	「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、ソフト・ハード両面の整備を実施する。 ①温泉街らしさやにぎわいづくり ②広域的なネットワーク化による新たな魅力創出 ③魅力を伝える情報発信インフォメーションの強化 ④魅力アップの担い手育成とマネジメント					
	目的 (何をどうするために)	長期	域外からの観光需要が回復した際に、旅行先として定山溪が選ばれるため、定山溪観光魅力アップ構想に基づき、定山溪観光協会、観光関連事業者等と一体となって、ソフト・ハードの両面から魅力の底上げを図っていく。				
		短期	withコロナ期においては、地域内観光のニーズが高くなることから、これまでの取組を継続しながら、日帰り観光客向けのクーポン配布等、市民利用を促す取り組みについても更に推進していく。				
実施結果	①老朽化した施設等の改築や、地元事業者が行う修景事業に対し一部費用を補助。 ②イベントに係る費用や、誘客促進を目的とした、日帰り観光客向けのクーポン発行にかかる費用の一部補助を実施。 ③定山溪観光協会公式ホームページの全面改修や、観光スポットにQRコード付き看板を設置し、エリア紹介とルート案内を可能にするための費用の一部補助。 ④定山溪ガイド検定の規約検討、教材映像資料作成等に係る費用の一部補助。						
事業実施における工夫点	事業実施に当たっては、地域の現状を把握し、地元意見を反映できるよう、定山溪観光協会や地元観光事業者との意見交換を行いながら進めている						
対象者	来札観光客、市民、観光関連事業者			開始	年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況							

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算	
事業費	150,803	200,000	164,881	200,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.1	1.5	1.5	1.5	
人件費	7,920	10,800	10,800	10,800	
計(事業費+人件費)	158,723	210,800	175,681	210,800	
事業費の内訳	R3年決算	修景支援補助:26,142千円、定山溪周辺環境整備:53,063千円、イベント補助:37,000千円、定山溪地区誘客促進事業補助:19,782千円、定山溪観光案内所運営委託:5,892千円、定山溪地区情報発信強化事業補助:20,000千円、定山溪地区人材育成事業補助:3,000千円			
	R4年予算	修景支援補助:50,000千円、定山溪周辺環境整備:21,500千円、定山溪地区空き店舗活用事業補助:10,000千円、イベント補助:37,000千円、定山溪地区誘客促進事業補助:32,000千円、定山溪地区アクティビティコンテンツ推進事業補助:20,000千円、定山溪観光案内所運営委託:6,000千円、定山溪地区情報発信強化事業補助:20,000千円、定山溪地区人材育成事業補助:3,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	定山溪の宿泊者数			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
	358,000	700,000	394,000	800,000	
活動指標2	指標名				
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
成果指標1	指標名	定山溪の宿泊者数			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
	358,000	700,000	394,000	800,000	
成果指標2	指標名				
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度における定山溪の入込数は大きく減少した。 しかし、イベント来客数の大幅な減少はなく、トイレの改築工事や、修景支援補助事業による景観整備を引き続き実施するなど、定山溪地区全体でアフターコロナに向けた取組を積極的に実施した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	定山溪観光協会への補助金については、「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、これまで同協会が実施してきた事業を踏まえ、適切な額を交付している。また、各補助事業は、地域住民やホテル・旅館等事業者の意向及び類似事例調査の結果に基づき詳細な交付要綱を定めており、適切な事業規模で実施している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	定山溪地区において事業を実施するにあたっては、地区全体が一体となって地域を盛り上げていくために、地域やホテル・旅館等の事業者との十分な調整が必要であり、定山溪の観光振興を総合的に行っている定山溪観光協会への補助を中心とした事業実施は適切と考える。 また、修景支援事業については、地域による自発的な事業活用を促すものであり、事業実施は適切と考える。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	定山溪で実施している各種イベントの盛り上がり、各種プロモーションの強化は継続しており、温泉街の賑わいが創出されている。 また、修景支援事業を実施することにより、温泉街の魅力的な景観形成が進んでおり、観光客の満足度向上につながっている。 さらに、日帰り観光客向けに割引クーポンを発行することで、入込数の増加に寄与している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	定山溪観光魅力アップ構想に基づき、課題であった老朽化施設の改築、観光客等のニーズに合致するイベントのレベルアップ、既存事業のプロモーション等、全体的に拡充を図っていく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	・「定山溪ネイチャルミネリエ」のレベルアップ ・誘客促進を目的としたクーポン事業への補助を実施 ・定山溪地区のプロモーションのレベルアップ		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた中で、市内観光客の誘客を図り、また、アフターコロナに向けた老朽化施設の改修等の景観整備等を積極的に実施している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 地域と意見交換を行いながら実施し、定山溪エリア全体の活性化を図っていく。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 定山溪観光魅力アップ構想に基づく事業を実施するため、適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	20559
事業名	普及啓発費					
評価担当課	所属名	環境局環境事業部循環型社会推進課				
	課長名	岡本 俊幸	担当者名	夏村 智之	電話番号	0112112928
施策名	主	8-4循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	● 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に関する普及啓発事業 ①各種イベントへの参加及び支援 ②ごみ減量啓発パンフレット製作や啓発品購入 ③出前講座など各地域・団体への普及啓発				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	ごみ減量・リサイクルに対する市民意識の高揚を図り、市民のごみ減量行動を促進し、家庭から出る廃棄ごみ量を減量する。			
		短期	ごみ排出量の減量(1人1日当たり100gの減量) 家庭から出る廃棄ごみ量の減量(1人1日当たり340g)			
実施結果	①ごみ減量啓発イベント(「環境広場さっぽろ2021バーチャルツアー」出展)(アクセス数499件) ②大都市減量化・資源化共同キャンペーンにおいて啓発品を共同調達し、イベント参加者等に配布した。 ③出前講座への講師派遣回数18回(参加者数351人) ④乾電池などの排出ルール変更などの周知のため、チラシを市内全世帯に配布した。					
事業実施における工夫点	イベントに参加する市民を増やし効果的な啓発を行えるよう、イベント配布啓発品を魅力あるものとしている。出前講座はパワーポイントを用い、わかりやすい説明となるようにしている。チラシには資源物などの分別や充電式電池の出し方も載せ、適正な排出の促進を図った。					
対象者	市民	開始	2004 年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例					
他都市の状況	普及啓発施策は、各都市一様ではなく、各都市の実情に合わせて、様々な施策を行なっている。					

◎事業費

(単位:千円)

		R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費		1,973	22,177	3,292	17,085
うち特定財源		24	0	0	0
人工		0.3	0.3	0.3	0.3
人件費		2,160	2,130	2,130	2,130
計(事業費+人件費)		4,133	24,307	5,422	19,215
事業費の内訳	R3年決算	○大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金 970千円 ○乾電池等排出方法変更に係る広報(チラシ配布)費等 2,024千円 ○古紙回収ボックス修繕費 138千円 ○その他(小型家電回収ボックスの賠償責任保険料等) 160千円			
	R4年予算	○ごみ減量・資源化促進に係るPR掲出費等 9,476千円 ○小型家電回収方法変更に係る広報(チラシ配布)費等 1,300千円 ○啓発品購入・パンフレット印刷費等 3,865千円 ○その他(大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金等) 2,444千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名 出前講座・出前教室への講師派遣回数			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	8回	10回	18回	10回
活動指標2	指標名 ごみ減量啓発イベント実施回数			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
	1回	1回	1回	1回
成果指標1	指標名 出前講座・出前教室参加者数			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	307人	307人	351人	350人
成果指標2	指標名 ごみ減量啓発イベント来場者数			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
	0人	2000人	499人	2000人
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	<p>○出前講座として、18回講師を派遣し、351人の参加者へごみ減量の啓発を行った。 ○ごみ減量啓発イベント(「環境広場さっぽろ2021バーチャルツアー」出展)を1回実施し、499人の来場者(アクセス数)へ啓発を行った。 ○ごみ減量啓発イベントは新型コロナの影響もあり、当初予定していた成果指標は達成できなかったが、できる限りの成果を上げた。 ○チラシ配布によるルール浸透により、乾電池の適正排出が大きく向上した。</p>		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<p>○出前講座は当課で3テーマ用意しており、ごみに係る様々なテーマに興味がある市民のニーズにこたえられる適切な規模である。 ○ごみ減量啓発イベントや企画は、「ごみ減量キャンペーン」など他の事業費(2R推進費)でも実施しており、本事業としては、一大環境総合イベントである「環境広場さっぽろ」への年1回の参加が適切な規模である。 ○排出ルールの変更は市民生活に大きく影響するため、全市民への周知が必要であり、全世帯へのチラシ配布による周知は適切な規模であった。</p>		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<p>○出前講座は、ごみ減量・リサイクルに興味のある対象者へ効率的・効果的に啓発を行うことができる。 ○ごみ減量啓発イベントについては、環境分野の様々なブースが設置される一大イベントである「環境広場さっぽろ」に参加することにより、多くの市民に啓発を行うことができることから、適切な実施手法である。 ○全世帯へのチラシ配布は、例年全世帯に配布している家庭ごみ収集日カレンダーといっしょに配布することで、効率的な実施であった。</p>		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	<p>○出前講座は、パワーポイントによるわかりやすい説明を心がけ、必要に応じて啓発冊子やチラシなどを配布し、対象者のニーズに合わせた情報提供を行っており、受講者からの反応も好評だった。 ○ごみ減量啓発イベントは、前年度に引き続きバーチャル開催となったため、当課ブース内にてごみ減量・リサイクル施策に係るパネル画像・PR動画等を掲示したほか、クイズを実施し、高評価であった。</p>		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	市民のごみ減量への意識が高まり、ごみ減量の取組も多岐に渡ることから、それぞれに応じた適切な情報提供についても検討が必要である。			
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業			
今年度取り組んだ見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインでの講座を行った。	見直し効果額(前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業			
評価の理由	新型コロナ感染拡大の影響もあり、当初予定していた規模では普及啓発事業を行うことが出来なかったが、オンライン等を活用し昨年以上の普及啓発を行った。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止		
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		
	現状の取組を継続していく。	見直し効果額	0	千円

事業評価調査

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	23619
事業名	2R推進費					
評価担当課	所属名	環境局環境事業部循環型社会推進課				
	課長名	岡本	担当者名	丸岡・相馬	電話番号	011-211-2928
施策名	主	8-4循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他（一部委託及び補助・助成）				
	取組内容（何をやる）	ごみの減量を進める上で優先順位が高いリデュースとリユースの更なる推進のため、以下の取組を行う。 ①ごみ減量キャンペーンの実施 ②ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金 ③資源回収ボックス設置助成金 ④古着拠点回収の周知				
	目的（何をどうするために）	長期	様々な普及啓発事業を行うことにより、市民のごみ減量行動の促進を図る。			
		短期	・市民1人1日当たりの廃棄ごみ量の減量（令和9年度までに340g以下） ・家庭から出る生ごみの減量（令和9年度までに平成28年度比1.0万t以上減量） ・生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合の拡大（令和4年度までに95%）			
実施結果	ごみ減量キャンペーンでは、「食品ロス」「使い捨てプラスチック」削減について、20～30代の若い世帯をターゲットとして劇画風タッチの漫画表現でポスター・パンフレット・動画を制作し、交通広告等の各種媒体に活用した（Youtubeに掲載した15秒動画（2種類）総再生回数は87万回）。ごみ減量実践ネットワークでは、子ども向けに買い物ゲーム等の環境教育出張講座を4回開催し106人の参加があったほか、小学生を対象にポスターコンクールを実施し、406作品の応募があった。					
事業実施における工夫点	ごみ減量キャンペーンでは、ごみ減量意識が低い20～30代世帯をメインターゲットとし、劇画風タッチの漫画表現で啓発ツールを制作し、交通広告やインターネット広告の他、自分なりのエコ活動を投稿すると抽選でプレゼントが当たるSNSハッシュタグキャンペーンを実施した。					
対象者	市民	開始	2012 年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等	・循環型社会形成推進基本法 ・食品ロスの削減の推進に関する法律					
他都市の状況	他政令指定都市においても、仙台市では分別向上を目指した「ワケルネット」、横浜市はプラスチックごみ削減キャンペーン、京都市では食品ロスの削減を目指した「食品ロスゼロプロジェクト」など、ごみ減量の普及啓発事業を実施している。					

◎事業費

（単位：千円）

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	26,909	31,000	27,194	31,000
うち特定財源	6,184	6,015	5,998	5,885
人工	2.0	2.0	2.0	2.0
人件費	14,400	14,400	14,400	14,400
計（事業費＋人件費）	41,309	45,400	41,594	45,400
事業費の内訳	R3年決算	ごみ減量キャンペーン広報実施費:22,741千円 啓発品購入費等:853千円 ごみ減量キャンペーン広報実施費減量ネットワーク負担金:3,600千円 資源回収ボックスのマーキング:0千円 古着回収促進:0千円		
	R4年予算	ごみ減量キャンペーン広報実施費:22,966千円 啓発品購入費等:3,149千円 ごみ減量キャンペーン広報実施費減量ネットワーク負担金:3,600千円 資源回収ボックスのマーキング:1,015千円 古着回収促進:270千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	キャンペーンのキャッチコピーを見た、または聞いた市民の割合			
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
	29.2%	29.2%	15.6%	29.2%	
活動指標2	指標名				
	R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定	
成果指標1	指標名	生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
	93.1%	90.0%	93.0%	90.0%	
成果指標2	指標名	家庭から出る1人1日当たり廃棄ごみ量			
	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標	
	399g	390g	390g	384g	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	ごみ減量キャンペーンでは、ごみ減量意識の低い20～30代世帯をメインターゲットとして「食品ロス」と「使い捨てプラスチック」削減に重点を置いた啓発を行った。市民アンケートで生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯割合は93.0%であり、高い水準を維持しているものの、キャンペーンの認知度は他の年と比べて低い数値であった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他政令指定都市においても、啓発冊子の制作・配布、啓発動画の制作・放映、交通広告やSNSを活用した広報等、ごみ減量を目的としたさまざまな普及啓発事業を実施しており、本市の事業規模も適切と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	ごみ減量キャンペーンでは、より効果的な普及啓発を行うため、企画提案型のプロポーザル方式により委託業者を選定した。 ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金については、先駆的、実験的事業の実施に必要な額を、札幌市において内容を精査した上で支出している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	ごみ減量キャンペーンで制作し、Youtubeに掲載した動画は多くの市民に視聴された一方で、認知度は他の年に比べて低かったことから、より印象に残りやすい工夫が必要と考える。 ごみ減量実践活動ネットワークで実施した企画や講座には多数の参加があったことから、市民のニーズに込えていると考えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	家庭から出る廃棄ごみ量を減少させるため、現在のごみ減量キャンペーンの啓発効果を分析した上、手法・ターゲット・重点項目の見直しを行い、啓発を認知した上で、実際のごみ減量行動に移してもらえるような啓発を行っていく必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	印象に残るよう幅広い世代に認知されているキャラクターを起用し、食品ロスと使い捨てプラスチックの削減を普及啓発するキャンペーンを実施している。		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合は高い水準を維持しており、本事業が一定程度ごみ減量に寄与していると考え。しかしキャンペーンの認知度は他の年に比べ低かったことから、啓発手法等を見直す必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止			
	予算	さらなるごみの減量を進めるため、リデュースにあたる食品ロス削減と、使い捨てプラスチックの使用削減のほか、リユースの促進について、効果的な普及啓発方法を検討する。			
		○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			
		現状の予算内での効果的な普及啓発を行えるよう企画内容を工夫する。	見直し効果額	0 千円	

事業評価調査書

◎基本情報

年度	2021	会計コード	10	一般会計	事業コード	23882	
事業名	高齢者向け住宅支援費						
評価担当課	所属名						
	課長名	担当者名	電話番号				
施策名	主	1-2地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他(サ付き:一部委託、高優賃:補助)					
	取組内容(何をやる)	高齢者が安心して安全に生活できる良質な住宅の確保を目的に、下記の2事業を実施する。 ①サービス付き高齢者向け住宅(サ付き住宅):登録事務及び登録事業者に対する指導監督を行う。 ②高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃):一定の所得基準を満たす入居者に対して、家賃減額補助を行う。					
	目的(何をどうするために)	長期	高齢者が安心して自分らしい生活が続けられるよう、高齢者にふさわしい住まいの適切な供給を行うとともに、住宅の質の確保・向上の実現を図る。				
		短期	安心して安全に暮らせる良質な住宅への入居を希望する高齢者の住み替えを支援するため、高齢者向け住宅に関する各種制度の周知や住宅の登録情報の提供を行う。				
実施結果	①サ付き住宅の年度末時点での登録戸数 ・2016年度⇒203棟9,875戸 ・2017年度⇒220棟10,713戸・2018年度⇒231棟11,404戸 ・2019年度⇒248棟12,014戸 ・2020年度⇒259棟12,853戸・2021年度⇒264棟13,176戸 ②高優賃入居者における家賃減額補助対象者の割合⇒100%						
事業実施における工夫点	高優賃及びサ付き住宅の制度について、本市ホームページやパンフレット等で情報提供を行っている。また、サ付き住宅については登録情報のうち、入居希望者の関心の高い項目を抽出したりリストを作成しホームページ等で公開している。						
対象者	高齢者向け住宅の入居希望者、入居者及び事業者			開始	2002 年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	高齢者の居住の安定確保に関する法律 社会資本整備総合交付金交付要綱						
他都市の状況	①サ付き住宅:政令指定都市平均登録数は88棟3,580戸(2021年度末時点)。本市における登録数は、264棟13,176戸(2021年度末時点)。②高優賃:20政令市中14都市で実施(2021年6月時点)。						

◎事業費

(単位:千円)

	R2年度決算	R3年度予算	R3年度決算	R4年度予算
事業費	60,165	62,000	58,604	62,000
うち特定財源	8,059	8,060	8,843	8,036
人工	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200
計(事業費+人件費)	67,365	69,200	65,804	69,200
事業費の内訳	R3年決算	決算額 58,604千円 <内訳> ・サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託費:2,673千円 ・高優賃家賃減額補助:55,818千円(スマイルホーム北31条6,660千円、サンアヴェニュー北郷6,315千円、スマイルホーム南4条25,340千円、勤医協かしの杜17,503千円(交付金対象)) ・事務費等113千円		
	R4年予算	予算額 62,000千円 <内訳> ・サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託費:2,906千円 ・高優賃家賃減額補助:58,956千円(スマイルホーム北31条6,972千円、サンアヴェニュー北郷7,479千円、スマイルホーム南4条26,647千円、勤医協かしの杜17,858千円(交付金対象)) ・事務費等138千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	サ付き住宅の立入検査の実施回数(累計)		
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
		76回	104回	87回	120回
活動指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度予定	R3年度実績	R4年度予定
成果指標1		指標名	高優賃の入居率(日数ベース)		
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
		97.7%	95.0%	94.9%	95.0%
成果指標2		指標名			
		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	①サ付き住宅:2021年度末時点で264棟13,176戸が登録されており、政令市中で最多となっている。2021年度中の登録戸数(純増数)は5棟323戸であり、安定的な供給が継続されている。 ②高優賃:2021年度中を通して入居率は90%以上であり、一定の入居率を保持している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	①サ付き住宅:登録時の法令基準への適合の審査のほか、工事完了報告や定期的報告の確認等により、住宅の質の確保・向上が図られており、事業規模は適切である。 ②高優賃:2011年の高齢者住まい法改正により、国の高齢者向け賃貸住宅に対する施策がサ付き住宅に一本化されたことから、新規供給は行われていない。サ付き住宅の安定供給が進む中で高優賃の入居率は90%を保持しており、事業規模は適切である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	①サ付き住宅:登録事務を指定登録機関に外部委託することにより効率化を図っている。 ②高優賃:家賃減額補助は、本市要綱・要領に基づき、入居者負担額の軽減分を認定事業者に対し補助するもの。事業者にとっては入居者確保に効果的であり、入居者にとっては費用負担が軽減され、安心して良質な住宅に住むことが可能となるため、効果的な手法と言える。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	①サ付き住宅:令和3年度は、緊急事態宣言が解除されたこと等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大を受け見送った令和2年度の一部(22件中11件)に対し、書面による検査を実施した。また、工事完了報告や定期的報告の内容に対する改善指導等を実施し、住宅の質の確保・向上を図ることで対象者のニーズに込えている。 ②高優賃:一定の入居率が保たれている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	サ付き住宅の立入検査について、令和4年度は感染対策を徹底した現地での検査実施を原則とし、緊急事態宣言の発出等、市内における感染状況によっては、実施方法の見直しを行いながら実施する。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容				見直し効果額(前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	サ付き住宅:令和3年度は、令和2年度に立ち入り検査を実施できなかった住宅の一部について、書面での検査を実施し、工事完了報告や定期的報告を通じて、住宅の質の確保が概ね図られているため。 高優賃:一定の入居率が保持されているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他			見直し効果額
		サ付き住宅は累計登録数が増えたことに伴い、変更登録や問い合わせ対応などの登録関係事務が増えているため、それらの事務量に応じた適切な予算措置を行う。			